



突サワ 破カン 方ドバ のグー のグル のグル

日本の現状はほのか遠く

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 ● 川本裕子

Sheryl Sandberg

シェリル・サンドバーグ ● 1969年米ワシントンDC生まれ。43歳。世界銀行やマッキンゼー、サマーズ財務長官の首席補佐官、グーグル副社長を経て、2008年3月より現職。マーク・ザッカーバーグCEOに次ぐナンバー2に。ハーバード大学大学院でMBA取得。夫のデーブ・ゴールドバーグ氏はVCのCEOで、2児とともに、カリフォルニア州在住。著書『LEAN IN』はベストセラー。

AFP=時事

7 月上旬、米フェイスブックのシェリル・サンドバーグCEOが来日した。米マスメディアの「パワフルな女性」「世界ランキングで、上位にも選出される働く2児の母だ。来日は著書『LEAN IN』出版の記念イベントのためだったが、実質2日間の来日中、安倍晋三首相にも面会し、女性リーダーについての講演やメディアのインタビューを意欲的にこなしていた。

筆者は『LEAN IN』に序文を寄せ、来日中のサンドバーグ氏と一緒にパネルディスカッションにも参加した。実際に会った彼女は、米財務省や米グーグルでも実績を挙げたエネルギッシュな女性で、しかも

2人の子どもをかわいがる普通のお母さん、という印象だった。

サンドバーグ氏は米国社会の指導層が依然男性優位であるのを指摘し、働く女性たちにもっと自信を持つて一歩踏み出し（「リーニン・イン」、キャリアと家庭の両方で成功を目指す）、と呼びかけている。そのための方法論を自分の失敗談も含め、率直に読者に語りかけた。筆者も子どもたちを育てながら仕事をしてきたが、「キャリアはほしごとではなくジャンクルジム」「仕事と家庭は二項対立ではない」という言葉には、大いに共感を覚えた。

しかし、サンドバーグ氏の来日時の人々の反応や著書への感想を見る

につけ、米国と日本との彼我の差をまざまざと感じたのも事実だ。まず忘れてならないのは、社会の指導的立場にある女性の活躍で、米国はカーラ・ヒルズ元USTR（米通商代表部）代表やヒラリー・クリントン前国務長官など、すでに数多くの例を生み出していることである。次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長も女性かといわれるくらい、日本よりも圧倒的に層は厚い。

ベストセラーの『LEAN IN』だが、同時に活発な賛否両論を米国で呼んでいる。女性初の米ブリントン大学大学院院長、国務省の政策企画本部長を歴任したアン・マリ・スローター氏は、「Yes, you

can」（あなたならできるわね）と題した同書への書評を書いた。

同じ働く2児の母でも、スローター氏はより長く人生経験を重ねた視点から、同書を「Young woman's book」（若い女性が書いた本）と呼ぶ。女性に「もっと野心的であれ」と励ますだけでは問題の半分しか触れておらず、企業も変わらなければならぬとなぜもっと指摘しないのか、という批判を展開している。それ以外にも、年取30億円のスーパーウーマンからの提言は、一般的なワーキングマザーには適用しにくい、という意見も根強い。

こうした『LEAN IN』への賛否のどちらが正しいかではなく、米国ではすでに多くの女性がパートナーの男性とともに、社会のあらゆる階層で成功と挫折を経験している。議論の広がりや深みが日本と違うことに、もっと注目すべきだと思う。米国ではつねに活発な意見のキヤッチボールがあるのだ。

日本はどうか。サンドバーグ氏の講演で多くの聴衆は、極めて好意的に、時に「スター」として、熱狂的に受け入れていた。著書への感想も称賛の連続で、批判的な文言はほとんどなかった。だがその背景には、働く女性の環境が、日本は顕著に遅れていることがあると見るべきだ。指導的な地位の女性が極めて少な

いだけでない。女性が結婚・出産を期に辞めるのが当然、という雰囲気職場は今もそうとう多い。真に女性と対等な立場で協力するパートナーも少ないのが実態だ。有名な米国女性が応援してくれる際、「自分の体験を持ち出し批判するなどもつたいたい」と、多くの悩める働く女性は思ったのではないか。ただ筆者にはそれでいいのかという思いも残る。

「LEAN IN」の売れ行きは好調だが、表面的な礼賛に終わっては残念。同書は日本でこそ激しい論争を巻き起こしてしかるべきだ。

まず、ワーキングマザーが苦勞するような職場環境には、(若手)男性社員も苦勞する。業務内容がはっきりせず評価の基準があいまいなことで、組織への忠誠心とされる長時間労働になりがちなことに対してだ。

能力や成果に関係なく、あるポジションを一定年限経験しないかぎり昇進できない不合理な制度に、もつと議論の光を当てねばならない。

家庭での男女の役割分担意識が強いのも、前進を阻む大きな要因だ。日本の男性の家事参加率は国際的に極めて低い。価値観から来る心理的な障壁に加え、長時間勤務で家事分担ができない面もある。男性の40代

以上は家庭科が必修でなかったことで、家事スキルの水準も低い。

対策も日本では未熟で現実味の薄い議論が散見される。安倍政権の掲げた「3年育休」は働く女性に波紋を広げた。現行制度が1年で、女性支援強化の意図で3年にする意図かもしれないが、現実には働く立場からは、的外れか逆効果になりうる。仮に2人子を持つと6年も休業し、その後フルタイムで働く想定は現実的でない。フルタイムか全面育休かという硬直的な発想を止め、時短や在宅勤務も認める柔軟な発想の導入こそ、今求められることだ。

筆者はこれまでたくさん仕事をしてきたほうだと思いが、子どもがいるので、その分、エネルギーをもらって仕事をできたような気がする。同時に仕事があるから、子育ての楽しさを一層深く感じることもできたようにも思う。実際に仕事も家庭も、人間には欠かせないものだ。

多くの人の経験を基に、ワーキングマザーが疲弊せず仕事でも家庭でも幸せに過ごすには、どんな制度が必要か。男性も女性も真剣に考えなければならぬ。議論の厚みを増すことで日本は豊かな国になれる。☒

かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼーを経て、2004年より現職。三菱UFJFG取締役。